

授業概要

租税政策、公債発行、社会保障、公共投資といった日本の財政問題を考えていく際の手掛かりとなるように、具体的な制度を前提として、市場経済における財政の機能とその背後にある理論的な考え方について講義する。財政の理論的な分析を基本としつつも、内外の財政統計等の資料や実証研究の成果を参照して、可能な限り理論と現実との関係についても考察する。

授業計画

第1回	財政と財政学：財政学とはどのような学問か？ 日本経済における財政の地位は？
第2回	財政の資源配分機能①：なぜ財政は市場に介入する必要があるのか？
第3回	財政の資源配分機能②：資源配分面での財政の果たすべき役割とは？
第4回	公共財の理論①：公共財とは何か？ なぜ政府が公共財を供給しなければならないのか？
第5回	公共財の理論②：政府は公共財をどれくらい供給すべきか？
第6回	財政と所得再分配：なぜ政府は所得の再分配を行う必要があるのか？ その手段は？
第7回	財政の経済安定化機能：財政政策の手段とは？ 政策の効果は何によって決まるか？
第8回	租税の意義と根拠：税とは何か？ 公平な税をどのように考えるか？
第9回	租税の基礎的概念①：租税の分類方法にはどのようなものがあるか？
第10回	租税の基礎的概念②：課税ベースと税率構造にはどのようなものがあるか？
第11回	課税の公平性：水平的公平と垂直的公平の違いとは？
第12回	課税の中立性：課税の超過負担とは何か？ 超過負担を規定する要因は何か？
第13回	租税の転嫁と帰着：租税の最終的な負担者はどのような要因によって決まるのか？
第14回	日本の租税体系と基幹税：所得税と消費税の基本的な仕組みはどのようになっているか？
第15回	日本の財政の現状と財政赤字：財政の持続可能性をどのようにして判断するか？
第16回	筆記試験

到達目標

本講義では、本学のディプロマ・ポリシーに従い、財政学に関する幅広い教養と日本の財政経済に関する専門的な知識・技能を身につけ、社会で自立して活躍できる人材を養成するように、以下3点を到達目標とする。

- ①現実の財政改革や租税政策を独自に評価するうえでの判断基準を身につけることができる。
- ②日本の財政制度全般について幅広い知識を習得することができる。
- ③国際比較の観点から日本の財政構造の特徴を把握することができる。

履修上の注意

日本財政、税制の現状について自分なりの問題意識をもって受講すること。
新聞等で進行中の次年度の予算編成や税制改革の内容についてフォローするとともに、授業で習得した知見からどのように評価できるか考えてみること。

予習復習

前回の講義で解説した専門用語について復習し、理解しておくこと。
予め参考資料の該当箇所を読み、自分なりの問題意識をもって講義に臨むこと。
復習として、演習課題を提出してもらった場合がある。

評価方法

原則として、筆記試験（70%）、レポート課題等の提出（30%）で評価する。

テキスト

特に指定しないが、授業内で指示する場合がある。